

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

令和4年度概算要求額 181.5億円（177.3億円）

事業の内容

事業目的・概要

● 中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業・小規模事業者等を支援するために必要な経費を交付します。

(1) 事業承継・事業引継ぎの促進

中小企業の事業承継・事業引継ぎを総合的に支援。

(2) 生産性向上

専門家派遣、人材育成、支援機関の強化等、中小企業の実産性向上のための取組を実施。

(3) 新事業展開の促進・創業支援、事業再構築支援

中小企業の成長・発展のために新事業展開、販路開拓、海外展開等の取組を支援。

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

中小企業の防災・減災対策、事業再生等を支援。

成果目標（第4期中期目標（令和元年度～5年度）主要成果目標）

- 県をまたいだ広域の事業引継ぎ成約件数を、2021年度までに2018年度比2倍以上、中期目標期間において、1,100件以上を目標とします。
- 中小企業・小規模事業者と海外企業との商談会終了後の成約率を毎年度6%以上増加させ、最終年度に成約率20%以上を目標とします。
- 中期目標期間終了時において、小規模企業共済制度の在籍率を、前中期目標期間終了時より5%ポイント以上向上を目標とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

運営費交付金
(10/10)

(独) 中小企業基盤整備機構

事業イメージ

(1) 事業承継・事業引継ぎの促進

- 事業承継・事業引継ぎへの支援
-事業承継・引継ぎを促進するため、事業承継・引継ぎ支援センター間や民間M&A支援機関と匿名のデータベースを活用した情報共有により、広域成約等を支援する。

(2) 生産性向上

- グローバル展開等を通じた事業再構築に取り組むなど、高度な専門的支援を必要とする事業者をメインターゲットとしたハンズオン支援
- 多様な経営課題を抱える中小企業に対する専門家派遣や経営の基盤となる人材の育成支援
- 支援機関等の機能強化支援
- 中小企業の経営の革新、産業集積活性化の促進

(3) 新事業展開の促進・創業支援、事業再構築支援

- 商談会の開催等による、販路開拓、海外展開支援による新たな市場開拓等への支援
- Webマッチングシステム「J-GoodTech」や中小企業大学校を通じた事業再構築による新事業展開支援

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

- 防災・減災対策に係る普及啓発・計画策定支援を通じた中小企業の強靱化
- 事業再生等への支援
- 小規模企業共済・倒産防止共済の確実な運営